

2019年冬 (第46回)

研究報告会

開催日：2019年12月9日(月) 12時30分開場, 13時00分開会
場所：海運クラブ 国際会議場 (千代田区平河町)

開会挨拶

宿利正史 運輸総合研究所会長

来賓挨拶

蒲生篤実 国土交通省総合政策局長
(代読)石井昌平 国土交通省総合政策局次長

所長挨拶

山内弘隆 運輸総合研究所所長

研究報告

1. 「国際海運のグリーン化施策の検討 —環境性能に基づいた入港料割引の受容性について—」
岡田 啓 客員研究員, 東京都市大学環境学部准教授
2. 「訪日外国人における観光危機管理の向上」 崔 善鏡 非常勤研究員, 東京工業大学環境・社会理工学院特任講師
3. 「オーバーツーリズム:現状と政策展開の国際比較」
ヌエン ヴァン チューン 研究員



岡田 啓



崔 善鏡



ヌエン ヴァン チューン

特別講演及び対談

『米中「新冷戦」とアジア』

白石 隆 熊本県立大学理事長 (前政策研究大学院大学学長)



対談

白石 隆 熊本県立大学理事長 (前政策研究大学院大学学長)

森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長



白石 隆



森地 茂

研究報告

4. 「アジア大都市における都市鉄道事業へのPPP導入の課題」
菅生康史 研究員
5. 「開発利益還元の事例と持続可能な都市鉄道経営への課題
—ASEAN・インドにおける鉄道整備と沿線開発における検討—」
武藤雅威 主任研究員



菅生康史



武藤雅威

閉会挨拶

佐藤善信 運輸総合研究所理事長

米中「新冷戦」とアジア

白石 隆
SHIRAIISHI, Takashi熊本県立大学理事長
(前政策研究大学院大学学長)

1—マクロの構図

1.1 世界経済の趨勢

まずは、冷戦終結後の世界経済の趨勢について三点に着目したい。一点目は、G7・先進国の地盤沈下、新興国の台頭である。20世紀終盤ではG7が世界のGDPの約3分の2を占めていた。21世紀に入って新興国のGDPシェアが高まり、2023年にはG7と拮抗するようになる。

二点目は、アジア（インド太平洋）の台頭である。20世紀終盤では北米とEUは合計で世界のGDPの約6割を占めていたが、今や5割を切る。かわりにインド太平洋諸国は今や世界のGDPの約3分の1を占めている。

三点目は、日本の停滞、中国の台頭、ASEAN・インドの成長である。日本のGDPシェアは下がり続け、中国のGDPシェアは伸び続けている。中国のGDPは、アジアの中国以外の国のGDP合計と同じ規模であり、2023年には日本の約3倍になる。ASEAN、インドのGDPは日本の約6割だが、今の成長率が続けば、2020年代後半には日本と同等のGDPになる可能性がある。

つまり、アジアはこれから世界経済の中心になるし、アジアの中では新興国が一層の力を持つようになる。

1.2 カのバランスの変容

中国の軍事費は1988年にはアメリカの軍事費の4%ほどだったが、今や40%弱までに伸びている。ただ、中国の軍事費はGDP比で1.9%ほどである。アメリカの軍事費はGDP比で3%超あり、仮に中国が同様の比率で軍事支出をすると、対アメリカ比の軍事費でかつてのソ連に匹敵する規模になる。

また、インドの軍事費はすでに日本を超えているし、韓国、オーストラリアの軍事費も日本の3分の2ほどに達している。冷戦時代はアメリカの次に重要なのが日本の軍力であり、実態として日米同盟基軸があった。今は軍事面では多様化が進んできている。

インド太平洋が重要になっている一方で、かつてはアジア太平洋とよく言われた。私の印象では、アジア太平洋のもとでは、中国がその一部としてフルメンバーになるとの期待があった。

しかし、今や中国は自分たちの世界を築こうとしている。その際に、シーレーンで結ばれた太平洋とインド洋の地域は中国の勢力圏には入らないというのが、インド太平洋の基本的な趣旨だと考えている。決して中国を封じ込めるようなことは考えていない。そんな力はもうどの国にもない。

2010年ユドヨノ政権のときにインドネシアが最初にインド太平洋という言葉を使った。インドネシアは地政学的に自国がいかに大事かを言いたかった。その後、オーストラリアがこの言葉を使い、インドと日本も続き、その後アメリカも使った。

アメリカは第二次大戦以降、二つの海洋同盟の上に世界的な平和と安定を維持してきた。一つはNATO、北大西洋同盟である。これはソ連が崩壊し重要性が下がっている。実際にヨーロッパ主要国の軍事費は冷戦終結後大きく減っている。もう一つは太平洋同盟である。これは集団的安全保障、ハブとスポークスのシステムであり、重要性が高まっている。ただ、日米基軸ではこれを維持できなくなっており、日米に加えてオーストラリアとインドの四カ国で、このシステムをネットワーク化しようとしているのが私の理解である。

1.3 貿易、科学技術

世界金融危機の前年（2007年）にはアメリカは世界の貿易量の8.5%を輸出し13.5%を輸入していた一方で、中国は8.9%を輸出し6.4%しか輸入しなかった。2018年でもこの構図は基本的に変わっていない。

アメリカの経常収支赤字は世界金融危機後に再び膨らんできている。中国などは経常収支黒字分でアメリカの財務証券を買い、結果アメリカの金利は低く、アメリカ人は自身の稼ぎ以上の生活ができるという一種のデールが成立している。これは、ブレトンウッズIIのようにも言われるが、これを維持できるのかという議論がある。アメリカ政府はこの問題についてまだ意思決定していないように見える。

科学技術でも、アメリカの圧倒的優位、先進国の優位は揺らぎ始めている。2003年には、国際的なジャーナルでの引用回数などの指標で、アメリカが圧倒的に優位であり、日本はドイツやイギリスと並び、第2グループだった。2015年には、中国が大きく伸び、日本はドイツやイギリスにもやや劣り、フランス

などと同じ第4グループに落ちつつある。

2——米中「新冷戦」

こうした大きな文脈の中で、米中の「新冷戦」が起きているが、米中どちらから見るかで景色は大きく違う。

2.1 アメリカから見ると

アメリカからは、戦後、特に冷戦終結後、自国が築いてきた世界的な秩序に中国が挑戦し、現状変更を試みているように見える。かつて、クリントン政権の安全保障担当の補佐官は、中国は経済成長をして豊かになれば民主主義や市場経済になると語っていた。こうした前提のもとでアメリカの対中政策は組み立てられていたように思われる。ところが、2017年のアメリカの安全保障戦略では、中国はいくら成長して豊かになっても民主主義にはならないし、市場経済にもならないとはっきりと言っている。むしろ、中国は地域覇権を目指し、産業と安全保障の鍵である先端・新興技術の優位を取ろうとしており、しかもWTOにもただ乗りしているというのが現状の見方である。

実際にアメリカの対中政策、対アジア政策は変わってきている。オバマ政権時代にリバランシングのもとで、太平洋と大西洋に50対50で置いていた軍事力を、太平洋60、大西洋40にするとした。その後、トランプ政権になって自由に開かれたインド太平洋との言葉を使うようになる。こうした地政学的な争点に加え、先端・新興技術やブレトンウッズIIへの懸念が対中政策で争点になり始めている。

アメリカの対外政策は国内政治基盤の問題も関わる。アメリカの国内政治を見ると、レーガン政権の頃にでき、クリントン政権の頃まで続いた共和党や民主党といった大きな政治連合がオバマ政権の頃から崩壊し始めた。共和党はかつての共和党とは全く違う党になっていると思っている。民主党も現在の大統領選挙の候補者の選定プロセスを見ると、内部が極めてばらばらになりつつある。このようにアメリカの国内政治では勢力の再編が起きているが、この再編にはあと2期から3期(8年から16年)はかかるとも言われている。

技術の発展の中で、安全保障では技術優位が課題になっている。アメリカではサードオフセットという考え方のもと、特に二点に力を入れている。一つはデュアルユーステクノロジーである。かつては国防省が研究開発の予算をつけ、成果を民間にスピノフするのが重要だった。現在は国防省よりも民間、例えばシリコンバレーがはるかに多くの技術革新を担っている。それをどうやって取り込むかである。もう一つはネットワークセントリックシステムである。あらゆるものがネットワークで

つながる時代である。例えば、脳や神経が直接ネットワークで兵器とつながる世界ができたとき何が起きるか、こうしたこともアメリカの専門家はすでに考えている。

ただ、新興技術はまだ明確に存在していないものである。量子科学技術などは10年後どうなっているかは誰も分からない。分からないものにどうお金つけて開発するのかは今までの科学技術政策とは違うところである。この点を日本政府はどこまで理解しているか心配している。アメリカの現状は、10のうち1つ当たればという感覚で投資をしている。

アメリカは安全保障技術管理も強化している。まず、対米外国投資委員会(CFIUS)のもとで、外国企業が先端・新興技術を持つアメリカ企業への投資規制を強化している。また、Entity Listのもとで、ファーウェイなどがアメリカ企業と取引することを制限している。他には、外国政府の人材獲得プログラム等への管理強化をしている。外国、特に中国政府がアメリカの研究機関の職員をリクルートしようとする、このやり取りをするだけで解雇されるような厳しい管理を始めているのである。

2.2 中国から見ると

中国からは「新冷戦」は違って見える。習近平国家主席から中国の夢が語られる中で、中国はこれからも台頭するし、アメリカは衰退するとの見方がまずはある。しかし、2040年頃には、中国は少子高齢化により社会保障に大きな資源を分配しなくてはならない。つまり、中国の勝負のときは今後15年から20年と時間は限られ、今何とかやらねばならないというようにも見てとれる。

ただ、中国はアメリカは厳しく出てこない、アメリカ中心のWTOやIMF体制にただ乗りできると考えていたのではない。ところが、この2年間でそうではないと分かり、次第に手を打ち始めているというのが私の見方である。

こうした中で、中国は軍事力の強化に取り組んでいる。中国製造2025のもとで、新興技術などに大きな投資をしている。また、軍民融合のもとで、軍と民間が一緒になり、技術は全て共有するとしている。例えば、日本の企業が中国の民間企業に技術を買ったら、中国政府はその技術を軍と共有しろと言うわけである。

起きている現象を見ると、中国は南シナ海で人工島建設と軍事化をしているし、一帯一路で勢力圏を構築しているし、先端・新興技術を有する企業を買収している。

そして、一帯一路である。これは、インドにとっては、ミャンマー、パキスタン、スリランカから包囲される形になるので神経質になる。一方で、東南アジア諸国は本音では気にしても仕方がないと思っている。彼らはアメリカ任せで、アメリカがこの地

域を前方展開の戦略の一部にしている限り心配ないと考えている。例えば、インドネシアの軍事費はGDPの0.7%ほどであるが、中国に取られてもせいぜいナトゥナ（諸島）だけだ、というように彼らの危機感は薄い。結果、インドと東南アジアで一带一路の戦略的なインプリケーションは大きく違う。

貿易を見ると、2005年から2018年にかけて、中国は先進国市場への依存を減らしているし、今後より減らしていくと思う。

中国の直接投資と経済協力・援助は国によって様相が違う。一带一路の沿線国における中国の直接投資は、半分以上が東南アジアに向かっている。中国の対外請負工事は、パキスタンでの案件が最も多く、バングラデシュも上位に入るが、インドネシアやラオスは下位に入る。つまり、直接投資は東南アジアでやり、経済協力は南アジアでやっている。これを政府や党のトップが戦略的に決めているわけではなさそうである。国営企業などに勝手にやらせ、勢いあるから結果的に様々に向かっているように読みとれる。

産業・技術新興政策は、中国製造2025のもとで、半導体や部材、材料の自給と覇権を目指している。これらは日本が強い分野でもある。また、AI2030（次世代人工知能発展計画）のもとで、AI産業の規模を2030年に10兆元（160兆円）にするとし、積極的にこれに投資をしている。また、量子科学技術や軍民融合にも力を入れている。

2.3 冷戦と「新冷戦」

冷戦は、陣営が二つにはっきりと分かれ、各陣営の編成の仕方も違っていた。いわゆる自由世界ではアメリカが平和を維持し、ドル基軸、自由貿易、政治体制は自由民主主義、経済は市場経済だった。

「新冷戦」は陣営があまりはっきりしない。強いて言うなら、インド太平洋が最もはっきりしている。インド太平洋を守るか、それとも中国が勢力圏をつくるかどう陣営になっている。これ加えて、技術優位、貿易、データ、併せて四つほどが新冷戦のフロントになっている。

今後アメリカは何をしてくるか。まず、アメリカは二つの海洋同盟を再編し始めている。リバランシングの中で、ドイツやフランス、イギリスよりも日本を明らかに重視している。次に、自由貿易体制も再編に向かっている。何ができるか分からないが、アメリカの技術管理の傾向を見ると、新しいCOCOM（1950年から94年まであった対共産圏輸出統制委員会）のようなものが安全保障貿易管理の体制としてできる可能性がある。そして、通貨戦争やブレトンウッズIIはどうなるか、データ流通のレジームをどうつくるか、などの問題もある。

3——日本にとっての意味

3.1 冷戦下の西ドイツと日本

西ドイツは冷戦の最前線にあった。ドイツは二つに分断され、西ドイツと東ドイツは対峙していた。西ドイツの政府は、独立を回復したときにNATOに入った。このとき、20世紀に二度大きな戦争を起こした国だから、我々はヨーロッパ人だと言って、フランスと組んでヨーロッパ市場に戻っていった。冷戦が終わったときには、ドイツはGermany in Europe、ヨーロッパに埋め込まれたドイツだった。

日本は冷戦の前線にはおらず兵站基地だった。分断されたのは朝鮮半島やインドシナで、日本はハブとスポークスのシステムを支える最大の基地だった。アジアは植民地から独立した国が多いのでナショナリズムが強く、ヨーロッパ主義のような連合をつくることはなかった。日本はこっちでアジアは向こうという関係で日本はアジアに戻っていったのである。つまり、Japan and Asiaが冷戦時代のアジアにおける日本の位置だった。

3.2 「新冷戦」下のドイツと日本

ドイツにとって、EUとNATOは居心地がよい。NATOは東に拡大し、ソ連が崩壊してロシアの脅威は弱い上、ロシアまでの緩衝地帯もある。安全保障で危機感がなく、防衛予算は減っている。

ただ、疑念も出ている。EUの拡大に伴い、スペインやギリシャ、イタリアなどの国債をドイツは購入している。この金利はほぼゼロで、ドイツでは疑念が出ている。また、ドイツの経常収支はGDPの7~8%あり、周辺国やアメリカからは財政出動への圧力がある。結果、ドイツではヨーロッパ主義に対する疑念が出ており、戦後国際体制（EUとNATO）への国民的支持が弱くなっている。

日本はサプライチェーンが地域的に展開しているのでも、アジアがより重要になっている。特に、脅威が拡大する中で、日本は前線国家としてシーレーン安全保障ならびに、産業・技術基盤をどう守るかが重要になっている。最近、外為法の改正（外資による安全保障上重要な日本企業への出資規制を強化）が満場一致で可決されたように、国内的には安全保障や先端技術で合意ができた。それをどう実現するかが今後の課題になる。

4——アジアの現状と展望

4.1 アジアの現状

アジア諸国は経済成長を続ける中で消費も伸びている。特

に、1996年から2005年までと、2006年から2015年まで、この2つの10年間の1人当たり実質所得の成長率を先進国と比較してみたい。日本はそれぞれ6%、4%とほとんど伸びていない。他の先進国は、最初の10年は調子がよかったが、次の10年は調子が悪くなった。例えば、アメリカやイギリスは最初の10年は20~30%伸びたが、次の10年は日本と同等の成長率だった。2000年代に日本病 (Japan Disease) とよく言われた。最近の先進国は、日本化 (Japanization) していると言われる。これはアメリカやイギリスでポピュリズムが伸長したことを説明しているようにも思われる。つまり、次の10年で期待を裏切られたのである。一方で、アジアは、1997~98年に経済危機があり、最初の10年よりも次の10年の調子がよい。つまり、20年を振り返るとよくなってきているのである。その分、怖いのは今後10年である。

アジア諸国では中産階級も拡大している。全世界の所得階層別の所得の成長率を見ると、中間層の所得は1988年から2007年までで約75%伸びた。中国やインドネシア、インドなどで中間層が増えている。彼らは、グローバル化の恩恵を受けて、自分たちの生活はもっとよくなると思っている。また、グローバルエリート層は世界人口の約0.2%、1,600万と言われるが、この層の所得も大きく伸びた。一方で、先進国の下位中間層以下の所得はほとんど伸びなかった。国によってはこれがポピュリズムにつながる。以上から、新興国は自身が恩恵を受けるグローバル化に対して支持がまだある一方で、先進国では疑念が出始めている。

4.2 アジアの将来

アジアの将来に関する課題の一点目は、国民は経済成長を維持し、より豊かな生活をしたと思っているが、この期待にどう応えるかである。二点目は、ICT革命への対応である。若年層が多いため、ICTが普及している。アジア諸国のモバイル端末への依存は日本よりも大きい。三点目は、都市化への対応である。

アジアの政治体制は曲がり角に来ているかもしれない。民主主義と言いながら、多数派を取ればよいだろうという一種の多数派主義が強くなっており、それへの反発として、例えばタイでは権威主義に戻ってしまった。多数派主義でも権威主義でも、いわばプロに経済運営を任せる体制は弱くなってきているように見える。

アジアの政治は次の危機に耐えられるかを心配している。東南アジアやインドでは経済成長への期待が高まっており、景気が減速すると、政治的に不安定になる。

特に、グローバリズムの時代が終わって、アジアはグローバル化減速の影響を受けるかもしれない。グローバリズムとは、

グローバル化を国益と捉えて、政策的にグローバル化を推進しようとするものである。グローバル化は今後も進展するだろう。ただ、日本はグローバリズムの力がまだ強いものの、アメリカやヨーロッパはこれに相当腰が引け始めている。

グローバル化減速の影響は、貿易依存度、サプライチェーン、アメリカの金融政策、流動性危機などに出るのではないかと。確かに近年、世界の貿易量の成長率は下がっている。特に、シンガポールのように貿易依存度が高い国の経済成長率が急速に下がっている。また、世界金融危機以降、インドや中国、インドネシアなどでは企業債務が大きく膨らんでいる。留意すべきは、国有企業の債務は、何かあると国の債務に転換されることである。中国は今のところうまくやっているが、これから怖い。特に、アメリカの金利が上がったときに、新興国からお金が逃げる。

5—まとめ

5.1 なにが心配か

まずは、貿易戦争、経済成長の減速、アメリカの金利上昇、債務危機である。アジアの危機は地政学的というより、経済の危機として起きるのではないかと。

次に、データ流通のレジーム構築とナショナリズムである。日本政府はオープンなデータレジームをつくらうとしているが、新興国は全般的にナショナリズムが強く、先進国と一緒に何かの体制をつくることはやりたがらない。

そして、「期待の革命」にどう対応するか。うまく対応できないと、例えばイスラム主義や排外主義的なナショナリズムなどが出てくる。

最後に、東南アジアやインドでも、デジタルエコノミーに対する期待が大きい。ただ、これで良い雇用が生まれるかは分からない。インフォーマルセクターで働く人はそのままそこにとどまるのではないかと。

5.2 日本に求められること

日本はやはり信頼されている。特に、アジア諸国は日本にてこの役割を果たしてほしいと思っている。例えば、中国が一带一路で何かやろうとすると、日本もやると言う、日本をてこにして中国と交渉できる。

また、日本の社会モデルはアジアでの最も大きな強みである。

社会モデルには、国家と国民の間の暗黙の契約の問題が関わる。例えば日本は、少なくとも今後数十年間は平和国家だという約束は変更できない。やはり第二次大戦であまりに多くの国民が国家のために死んだからである。ドイツも同じである。

アメリカは「豊かで自由な生活」が社会契約と言え、中国は「豊かで安全・安心な生活」と言え、こうした生活を保障するから黙っているという約束である。その中で、今の香港では、自由はどうなるんだという問題が出ている。日本やヨーロッパのいくつかの国では「豊かで自由で安全・安心な社会」を実現しているのではないかと。

つまり、日本はもはや経済大国ではないが、日本の社会モデルは売れるものだし、信頼もある。バングラデシュやパキスタンの財務大臣は、今まではアングロサクソンの国のみに幹部を

留学させていたが、世界金融危機後は10人中1人は日本で1人はヨーロッパのようにしたいと言っていた。つまり、日本の社会モデルを学ばせたいと。

同時に、日本はこれだけ技術的に先端を行っているのにビジネスモデルはなぜ伸びないのかという疑問も持たれている。いかにして人材と資本をビジネスに取り込んでいくかが日本の大きな課題だと考えている。

(とりまとめ：安部遼祐)

対談

白石 隆
SHIRAIISHI, Takashi

熊本県立大学理事長
(前政策研究大学院大学学長)

森地 茂
MORICHI, Shigeru

政策研究大学院大学政策研究センター所長

森地:我々が断片的にしか知らなかった情報を構造化して、目を見張るようなお話をいただいた。まずは、講演で示された視点を踏まえ、交通分野での課題や我が国への期待についてコメントをいただきたい。

白石:交通そのものについてはあまり考えたことがないものの、今後20年を見通すと、アジアでは都市化が一段と進む。その中で、ジャカルタからバンドンの地域に7,500万もの人が住むといったことも起きる。このための交通インフラ整備は大きな課題であると同時に、アジアの課題は日本のビジネスチャンスにもなる。

その際、中国と同じゲームはしないほうがよい。例えば、ジャカルタ・バンドン間の高速鉄道の案件では日本は中国に敗れるようなことが起きた。ただこれは、大統領の側近や国有企業の関係者が絡み、中国と握って、政治資金も集め、強引にディールを取りにいった結果である。日本は同じゲームはできない。

今後の日本の対応として二つ考えられるのではないかと、一つ、オールジャパンはもうやめたほうがよい。例えば、30年ほど前、のちにインドネシア大統領になったハビビさんのオフィスに行くと、ある米国企業の元社員があらゆるアドバイスをしていた。日本の企業はこうした食い込み方をしている企業と組んでやるしかない。日本はコンプライアンスの面で、袖の下、アンダーテーブルは使えない。

もう一つ、アジアで企業債務がかなり膨らんでいることを先ほど申した。この傾向はまだ数年続くだろうが、どこかで危機になるかもしれない。そのときに日本はどうするか、新しいゲームが始まるきっかけになるかもしれない。

森地:「一帯一路」のもとで、インフラ建設を通じた中国の影響力が増しているが、軍事利用や中国企業の優先利用など、インフラの利活用では懸念もある。一方で、交通インフラは地域間の交流や新たな文明・文化への貢献もある。一帯一路をどう評価し、日本はどう対処すべきか。

白石:地域によって区別したほうがよい。日本やおそらくアメリカにとっては、中国が一帯一路のもとで中央アジアに出ていくのは構わない。しかし、昆明からミャンマーのチャオピユー港、カシュガル(新疆ウイグル自治区)からパキスタンのグワダル港においてくることに、インドは特に懸念を持つ。実は中国はインドでインフラ案件を多数実施しているが、インド政府はこれらを一帯一路とは言わない。日本としては、インドがこのように地政学に神経を使っているのなら、それに対応した協力があり得るだろう。

東南アジアは、大陸部と島嶼部で異なる。インドネシアは、20年に1回ぐらい、大きな反華人暴動がある。中国はこれを

知っているので、要所の政治家とつながったりして、相当用心しながら同国に投資をしている。決して強く出ていく感じではない。一方で、ラオスやカンボジアへは遠慮することなく出ていっている。日本は、国ごとの事情を知り、彼らの懸念を理解した上で、つき合い方を考える必要がある。

ヨーロッパでは、旧ソ連圏の国が一帯一路になびいている。ただ、今後10年を見通すと、投資効率が本当によいかは分からない。ギリシャのピレウス港への投資は効果的だと思うが、そこから鉄道を建設するなど、本当によいかは分からない。中国の政府機関への債務が後に問題にならないとも言えない。

ただ近年では、債務のわなへの懸念を踏まえて、中国は柔軟に対応するようになってきている。従来の中国のプロジェクトと言えば、受け手で債務が積み上がって困るというイメージだった。最近では、中国はきちんと交渉ができる相手だと言われてきている。

森地:中国政府・共産党と各国の実業界における華人との関係はどのように捉えればよいか。

白石:中国の行動を理解するには、中国は一つの大きなクジラや象ではなく、数千匹のサメのむれと見るとよいと思う。例えば、一帯一路が打ち上げられたとき、実体は当然まだないはずである。それにも関わらず、それまで中国の国有企業が実施していた多数の案件を、全て一帯一路だとパッケージにして、戦略的な意味付けをした。そうして徐々にそれが意味を持ち始めたのが、中国から見た一帯一路である。

東南アジアの華人のビジネスが一般にどうとはなかなか言えない。中国の国有企業から見ると、東南アジアの華人のビジネスなんてどうでもよい。自分たちはその国の政権と直接握れるため、余計な仲介者が入っていないほうがよい。東南アジアの企業から見ると、中国の企業と組むと、後でどんなやけどするかも分からない。だから、あまりそうした事例はないが、あったとしても、実は中国の国有企業や日本の商社の金でやっていたり実態は様々である。

ただ、東南アジアの財閥は、中国の国有企業と同じで、必ず政治的に様々なコネクションを持ったビジネスであり、主だったビジネスグループを見ておくと、大きく間違った判断はしないだろう。

森地:東南アジア諸国がODA対象国から卒業していく中で、鉄道などでは日本への期待もある。ODA政策も含め、東南アジア諸国とは今後どうつき合っていけばよいか。

白石:率直に言って、経済大国時代の日本のODA政策、より広く経済・技術協力政策が今まで続いているのは解せない。これだけ資源に制約があるときには、戦線の縮小や見直しは

あってしかるべきである。

JICAの政策を大きく変えることに対しては相当の抵抗もあると思うが、最終的にはトップの政治マターではないか。外務省がどう考えるかよりは、官邸で問題意識を持つこともできる。例えば、安全保障や科学技術政策では日本政府は静かではあるが行くべき方向にかじを切った。一朝一夕には変わらないが、日本政府はトップのリーダーシップがあると動く。

森地：交通分野ではインドの新幹線は大きな関心事である。インドとつき合う際のポイントは何か。

白石：辛抱の要る国ではないかと思う。トップは意志がありはっきりしているが、下においていくと動かない。

また、新興国なので、やはりナショナリズムが強い。日本に言われたからやるという感じではない。必ずどこかで抵抗があり、自分たちは違うと出てくる。これは中国やインドネシア、トルコも同じだと思う。

地政学的に見ると、インドは日本やアメリカと連携する十分な理由がある。最終的にはトップの判断がきくので、辛抱強くおつき合いしていくことである。

ただ、50年このままだとは思わないが、5年で変わるかという、それほど簡単な国ではないという気がする。

森地：アジア諸国へのインフラ輸出で競合することの多い中国や韓国に対し日本はどう対応すべきか。

白石：米中の対立が厳しくなる中で、アメリカは先端的で重要な半導体の部品は国内でつくるといったいわばナショナルファンドリーの考え方向に向かっている。

日本は同様のことができる規模や資源はもうないので、サプライチェーンを安全保障との関係で再編していく際に、どの国のどの企業と組むかは今後重要な問題になる。例えば、韓国のサムスンなどは、今すぐにはないが、候補に考えてもよいかもしれない。ただ、韓国とは政治が好転しないとどうしようもない。今の日韓関係はクールオフの時期にあるが、二、三年でなく、一世代のスパンで見えていく必要がある。台湾の企業が日本のサプライチェーンの一部になるかという、台湾にある工場では難しいが、アメリカにある工場では組めるといったことはあるかもしれない。

中国と韓国ではつき合い方は大きく違うだろう。韓国の人には、自国は国際社会に大きな影響を与えないと考えるところがあり、中国は今後15年から20年が最後の勝負どころという意識である。

森地：一例だが、マニラのMRTは、建設後10年ほどは日本の企業がメンテナンスを請け負っていたが、これを地元の企業や韓国の企業に頼むとうまく機能しなくなった。また、中国の車両を買っても、使うに使えないことも起きている。インドネシアの新幹線は、中国側が受注したが、これもなかなか進まない。アジア諸国から中国や韓国への信頼の問題も関わってくる。

白石：どの企業も損するわけにいかないの、費用もその中で計算する。例えば、契約をとるためにアンダーテーブルを使うと、その分実際に使えるお金が減る。だから、中古を持っていくが、中古とばれると困るので、設計図はなくなったと言う。中

国側が受注したインドネシアの発電所に関わる案件ではこうしたことがあったかもしれない。こうすると、中国企業への信頼はない。

日本の一番のアセットは信頼だと思っている。ただ、今後10年経てば相手国に理解してもらえるかという、必ずしもそうではない。相手国の政治家も官僚も頻繁に変わる。これは難しい問題だが、一つの手は、オールジャパンでやらないことである。

森地：かつて開発経済分野では雁行型産業移転論が言われた。近年では、新興国は多数のIT技術者を輩出している。産業構造の変化や域内分業を踏まえると、アジアでは今後どのような課題が想定されるか。

白石：かつて開発主義体制や開発主義国家が言われた。これは、一國でキャッチアップ型の工業化をしていた時代のことで、1950年代から80年代前半までと考えている。その後、地域的にサプライチェーンを広げ、比較優位のあるところで仕事をする展開の仕方になった。日本では1985年のプラザ合意でこれが始まり、世界的に最も早かったのではないかと。ドイツは、1990年代になって、ポーランドなどを組み込んでこれを始めた。

今はもう一つ先の時代が始まっているかもしれない。リチャード・ボールドウィンは第三次のグローバル化が始まっていると言っている。第一次は19世紀の初めに起きた物流の革命で、これで生産地と消費地が分かれるようになった。第二次は1980年代に起き、知識が瞬間移動するようになった。これにより、生産のプロセスを分解して、比較優位のあるところで生産が行われるようになった。組み立ては中国でやるが、デザインはカリフォルニアでやるなどである。

今後は技術の発展の中で、人も事実上、瞬間移動するようになる。世界的に評価の高い外科医は、お金さえ出してくれればロボットで地球の反対側でも仕事ができる。この時代にアジアはどうなるかという問題かと思う。

この答えは分からないが、一つ心配しているのは、デジタルエコノミーのもとで格差がますます拡大していくことである。すでに、日本よりも東南アジアのほうがユニコーン企業が多く、中国はさらに多い。こうした経済では大金持ちを生み出す一方で、小卒や中卒でインフォーマルセクターで働く人は、より安定した収入を得られるようになっていく。しかし、職の質はよくなるのではないかと。今後10年のスパンで考えると、これは深刻な政治の問題にもなりかねない。

この中で、日本はどうかを考えていく必要がある。日本はもう少し人が瞬間移動するような社会のほうに踏み出したほうがよいとは思っている。しかし、中国のように高度監視国家ができるのは御免である。

(とりまとめ：安部遼祐)